



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL http://www.shinnihon-c.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,857	11.1	12,284	4.4	11,972	5.8	12,698	69.2
28年3月期	78,146	11.5	11,762	46.3	11,313	40.8	7,504	51.8
(注) 包括利益	29年3月期 12,143百万円 (76.1%)		28年3月期 6,896百万円 (26.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	217.21	—	30.6	13.4	14.1
28年3月期	128.37	—	23.2	13.4	15.1
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 —百万円		28年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,492	47,445	50.7	811.03
28年3月期	85,558	36,237	41.6	609.44
(参考) 自己資本	29年3月期 47,414百万円		28年3月期 35,629百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,413	△40	△5,331	35,048
28年3月期	16,588	△46	△9,288	29,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	818	10.9	2.5
29年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	935	7.4	2.3
30年3月期(予想)	—	9.00	—	8.00	17.00		11.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	93,500	7.6	12,600	2.6	12,400	3.6	8,500	△33.1	145.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	61,360,720株	28年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,898,806株	28年3月期	2,898,184株
③ 期中平均株式数	29年3月期	58,462,228株	28年3月期	58,462,837株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,957	14.0	12,404	16.4	12,800	16.0	11,889	61.0
28年3月期	66,614	13.7	10,653	47.6	11,039	44.4	7,385	52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	203.36	—
28年3月期	126.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	80,027		43,755		54.7	748.45		
28年3月期	70,453		32,711		46.4	559.53		

(参考) 自己資本 29年3月期 43,755百万円 28年3月期 32,711百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	82,000	8.0	11,800	△7.8	8,300	△30.2	141.97	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
受注の部門別内訳	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済のもと、輸出企業を中心に企業業績が好調に推移したことから、おおむね回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、宿泊施設や介護施設等の建築需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、首都圏のマンション市場の販売価格は高止まりしており、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前期比11.1%増の868億57百万円となり、その内訳は建設事業売上高499億98百万円、開発事業等売上高368億58百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比4.4%増の122億84百万円、経常利益は前期比5.8%増の119億72百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことから、前期比69.2%増の126億98百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて70億10百万円増加し、805億61百万円となりました。この主な要因は、現金預金が60億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて9億23百万円増加し、129億31百万円となりました。この主な要因は、当期に完成した賃貸用物件一棟をたな卸資産から有形固定資産へ振替えたことにより、有形固定資産が8億42百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて79億33百万円増加し、934億92百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて22億87百万円減少し、385億48百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が36億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて9億86百万円減少し、74億98百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が10億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて32億74百万円減少し、460億47百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて112億7百万円増加し、474億45百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が117億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、350億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて60億9百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比51億74百万円減少し、114億13百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比5百万円増加し、マイナス40百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比39億56百万円増加し、マイナス53億31百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	27.6	28.2	35.0	41.6	50.7
時価ベースの自己資本比率	18.7	21.4	32.9	36.3	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	17.0	3.5	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.0	17.0	38.5	45.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き堅調に推移していくと思われませんが、多業種にわたり人手不足が顕在化してきており、今後の成長の制約要因となる可能性があります。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、都心での大型再開発や五輪関連施設の本格着工等もあり、首都圏では堅調な受注環境が期待される一方、工事原価の更なる上昇が懸念されます。また、開発事業では、マンションの販売価格が高止まりしており、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、建設事業では、建物の付加価値向上をベースにした企画開発型営業を引き続き推進するとともに、病院や介護施設、宿泊施設などの非住宅案件への取り組み強化等、成長分野の受注に取り組んでまいります。また、開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う「自社製販一貫責任体制」による安心・安全の自社マンションブランド「EXCELLENT CITY」シリーズを更に強化するとともに、大型の再開発プロジェクトへの参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高935億円、営業利益126億円、経常利益124億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,039	35,048
受取手形・完成工事未収入金等	11,118	11,411
販売用不動産	11,958	8,260
未成工事支出金	198	258
開発事業等支出金	20,183	24,669
材料貯蔵品	49	69
繰延税金資産	463	515
その他	575	345
貸倒引当金	△36	△17
流動資産合計	73,551	80,561
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,632	8,144
減価償却累計額	△3,071	△3,298
建物・構築物(純額)	4,561	4,845
機械及び装置	112	113
減価償却累計額	△84	△92
機械及び装置(純額)	27	21
車両運搬具及び工具器具備品	229	172
減価償却累計額	△202	△134
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	27	38
土地	5,972	6,542
リース資産	126	126
減価償却累計額	△56	△73
リース資産(純額)	69	52
有形固定資産合計	10,658	11,501
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	72	46
無形固定資産合計	73	46
投資その他の資産		
投資有価証券	641	776
繰延税金資産	188	169
その他	474	450
貸倒引当金	△28	△12
投資その他の資産合計	1,275	1,383
固定資産合計	12,007	12,931
資産合計	85,558	93,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,682	24,221
短期借入金	7,636	4,030
リース債務	18	15
未払法人税等	8,009	2,955
未成工事受入金	2,322	3,606
開発事業等受入金	1,059	516
賞与引当金	368	420
完成工事補償引当金	135	153
課徴金引当金	18	-
その他	1,583	2,629
流動負債合計	40,836	38,548
固定負債		
長期借入金	6,968	5,948
リース債務	58	42
役員退職慰労引当金	256	260
退職給付に係る負債	688	705
繰延税金負債	331	329
その他	182	211
固定負債合計	8,485	7,498
負債合計	49,321	46,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	28,740	40,503
自己株式	△577	△578
株主資本合計	35,249	47,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	160
為替換算調整勘定	358	242
退職給付に係る調整累計額	△47	△0
その他の包括利益累計額合計	380	402
非支配株主持分	608	30
純資産合計	36,237	47,445
負債純資産合計	85,558	93,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,903	49,998
開発事業等売上高	40,242	36,858
売上高合計	78,146	86,857
売上原価		
完成工事原価	32,257	41,727
開発事業等売上原価	29,693	28,546
売上原価合計	61,950	70,273
売上総利益		
完成工事総利益	5,646	8,270
開発事業等総利益	10,549	8,312
売上総利益合計	16,195	16,583
販売費及び一般管理費	4,433	4,298
営業利益	11,762	12,284
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	13	13
受取遅延損害金	30	-
受取ロイヤリティー	5	3
その他	39	28
営業外収益合計	98	46
営業外費用		
支払利息	388	274
為替差損	110	70
その他	48	13
営業外費用合計	546	358
経常利益	11,313	11,972
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	0	14
課徴金引当金繰入額	18	-
その他	-	1
特別損失合計	20	15
税金等調整前当期純利益	11,293	11,959
法人税、住民税及び事業税	4,093	4,234
過年度法人税等	-	△4,324
法人税等調整額	△171	△96
法人税等合計	3,922	△185
当期純利益	7,370	12,145
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△134	△552
親会社株主に帰属する当期純利益	7,504	12,698

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,370	12,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	91
為替換算調整勘定	△234	△140
退職給付に係る調整額	△24	47
その他の包括利益合計	△473	△1
包括利益	6,896	12,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,101	12,720
非支配株主に係る包括利益	△204	△577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	21,762	△577	28,270
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益			7,504		7,504
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,978	△0	6,978
当期末残高	3,665	3,421	28,740	△577	35,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	283	523	△23	783	812	29,867
当期変動額						
剰余金の配当						△526
親会社株主に帰属する当期純利益						7,504
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214	△164	△24	△403	△204	△608
当期変動額合計	△214	△164	△24	△403	△204	6,369
当期末残高	69	358	△47	380	608	36,237

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	28,740	△577	35,249
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する当期純利益			12,698		12,698
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,763	△0	11,762
当期末残高	3,665	3,421	40,503	△578	47,011

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	358	△47	380	608	36,237
当期変動額						
剰余金の配当						△935
親会社株主に帰属する当期純利益						12,698
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△116	47	22	△577	△554
当期変動額合計	91	△116	47	22	△577	11,207
当期末残高	160	242	△0	402	30	47,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,293	11,959
減価償却費	281	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32	50
受取利息及び受取配当金	△22	△15
為替差損益 (△は益)	110	70
支払利息	388	274
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△2
固定資産除却損	0	14
売上債権の増減額 (△は増加)	286	△271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,504	△2,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	817	4,566
未払金の増減額 (△は減少)	△105	1,156
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	722	750
その他	100	148
小計	17,524	16,611
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	△431	△250
法人税等の支払額	△527	△4,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,588	11,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△36
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△21	△2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	200	0
貸付けによる支出	△200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△2,677
長期借入れによる収入	5,167	2,887
長期借入金の返済による支出	△14,915	△4,593
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△530	△928
その他	△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,288	△5,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,210	6,009
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	29,039
現金及び現金同等物の期末残高	29,039	35,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	37,903	40,242	78,146	—	78,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405	—	405	△405	—
計	38,308	40,242	78,551	△405	78,146
セグメント利益	4,072	8,603	12,675	△913	11,762
セグメント資産	19,342	51,142	70,485	15,073	85,558
その他の項目					
減価償却費	38	226	264	17	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	30	87	14	102

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,073百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	49,998	36,858	86,857	—	86,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	—	495	△495	—
計	50,494	36,858	87,352	△495	86,857
セグメント利益	6,593	6,441	13,035	△751	12,284
セグメント資産	19,959	54,123	74,083	19,408	93,492
その他の項目					
減価償却費	47	213	260	20	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	1,091	1,106	5	1,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,408百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	609.44円	811.03円
1株当たり当期純利益金額	128.37円	217.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,504	12,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,504	12,698
普通株式の期中平均株式数(株)	58,462,837	58,462,228

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,237	47,445
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	608	30
(うち非支配株主持分(百万円))	(608)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,629	47,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,462,536	58,461,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,316	30,107
受取手形	347	-
完成工事未収入金	7,244	7,894
開発事業等未収入金	605	678
販売用不動産	4,675	3,033
未成工事支出金	59	97
開発事業等支出金	20,183	24,673
材料貯蔵品	0	0
前渡金	45	126
前払費用	9	0
繰延税金資産	376	436
短期貸付金	1,457	557
未収入金	37	34
その他	83	57
貸倒引当金	△18	△518
流動資産合計	59,425	67,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,426	4,902
減価償却累計額	△1,788	△1,930
建物(純額)	2,637	2,971
構築物	23	58
減価償却累計額	△18	△19
構築物(純額)	5	39
車両運搬具	15	12
減価償却累計額	△15	△3
車両運搬具(純額)	0	8
工具器具・備品	36	36
減価償却累計額	△24	△24
工具器具・備品(純額)	12	11
土地	2,803	3,373
リース資産	91	91
減価償却累計額	△46	△58
リース資産(純額)	44	32
有形固定資産合計	5,503	6,437
無形固定資産		
ソフトウェア	16	10
リース資産	1	0
その他	13	1
無形固定資産合計	31	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	598	733
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	-
役員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	690	2,532
長期前払費用	9	5
繰延税金資産	147	145
その他	386	385
貸倒引当金	△5	△9
投資その他の資産合計	5,493	6,397
固定資産合計	11,027	12,847
資産合計	70,453	80,027
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,579	9,290
工事未払金	9,454	12,026
短期借入金	3,000	2,500
リース債務	13	10
未払金	445	1,315
未払費用	181	197
未払法人税等	7,576	2,631
未成工事受入金	2,133	2,990
開発事業等受入金	902	360
預り金	166	395
賞与引当金	273	315
完成工事補償引当金	104	119
課徴金引当金	18	-
その他	397	27
流動負債合計	31,246	32,181
固定負債		
長期借入金	5,500	3,000
リース債務	36	25
退職給付引当金	576	647
役員退職慰労引当金	256	260
その他	126	156
固定負債合計	6,495	4,090
負債合計	37,741	36,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700	22,000
繰越利益剰余金	8,023	14,677
利益剰余金合計	26,133	37,087
自己株式	△577	△578
株主資本合計	32,642	43,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	160
評価・換算差額等合計	69	160
純資産合計	32,711	43,755
負債純資産合計	70,453	80,027

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,800	40,169
開発事業等売上高	38,814	35,788
売上高合計	66,614	75,957
売上原価		
完成工事原価	24,076	33,930
開発事業等売上原価	28,618	26,367
売上原価合計	52,694	60,298
売上総利益		
完成工事総利益	3,724	6,239
開発事業等総利益	10,196	9,420
売上総利益合計	13,920	15,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	173
従業員給料手当	762	817
賞与引当金繰入額	97	112
役員退職慰労引当金繰入額	11	15
退職給付費用	81	53
法定福利費	194	155
福利厚生費	41	11
修繕維持費	13	18
事務用品費	41	39
通信交通費	82	84
動力用水光熱費	20	18
調査研究費	3	1
広告宣伝費	893	952
貸倒引当金繰入額	5	0
貸倒損失	5	-
交際費	14	14
寄付金	0	0
地代家賃	161	161
減価償却費	20	32
租税公課	346	457
保険料	3	3
雑費	298	130
販売費及び一般管理費合計	3,266	3,254
営業利益	10,653	12,404
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	413	413
経営指導料	14	7
受取ロイヤリティー	5	2
受取遅延損害金	30	-
雑収入	20	17
営業外収益合計	507	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	102	44
雑支出	19	14
営業外費用合計	122	58
経常利益	11,039	12,800
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	0	14
貸倒引当金繰入額	-	500
課徴金引当金繰入額	18	-
関係会社出資金評価損	-	1,060
その他	-	1
特別損失合計	20	1,575
税引前当期純利益	11,018	11,225
法人税、住民税及び事業税	3,706	3,759
過年度法人税等	-	△4,324
法人税等調整額	△73	△98
法人税等合計	3,633	△663
当期純利益	7,385	11,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	△1,836	19,273
当期変動額							
剰余金の配当						△526	△526
別途積立金の積立					△3,000	3,000	-
当期純利益						7,385	7,385
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,000	9,859	6,859
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	17,700	8,023	26,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	25,782	283	283	26,066
当期変動額					
剰余金の配当		△526			△526
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		7,385			7,385
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△214	△214	△214
当期変動額合計	△0	6,859	△214	△214	6,644
当期末残高	△577	32,642	69	69	32,711

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	17,700	8,023	26,133
当期変動額							
剰余金の配当						△935	△935
別途積立金の積立					4,300	△4,300	-
当期純利益						11,889	11,889
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,300	6,653	10,953
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	22,000	14,677	37,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	32,642	69	69	32,711
当期変動額					
剰余金の配当		△935			△935
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		11,889			11,889
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			91	91	91
当期変動額合計	△0	10,953	91	91	11,044
当期末残高	△578	43,595	160	160	43,755

5. その他

受注の部門別内訳

① 連結受注実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	45,116	57,155	26.7
開発事業等	(百万円)	38,795	34,903	△10.0
合計	(百万円)	83,911	92,058	9.7

② 個別受注実績

セグメントの名称		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	34,437	42,133	22.3
開発事業等	(百万円)	37,717	33,918	△10.1
合計	(百万円)	72,154	76,051	5.4

(参考) 個別受注実績内訳

	セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率
		受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率		
建設事業	住宅	15,502	21.5%	20,780	27.3%	5,277	34.0%
	事務所・商業	7,472	10.3%	7,324	9.6%	△147	△2.0%
	宿泊施設	783	1.1%	5,298	7.0%	4,515	576.4%
	医療・福祉	7,514	10.4%	5,219	6.9%	△2,294	△30.5%
	教育・文化	1,397	1.9%	1,423	1.9%	26	1.9%
	工場・物流施設	781	1.1%	1,622	2.1%	840	107.6%
	その他	985	1.4%	464	0.6%	△521	△52.9%
	計	34,437	47.7%	42,133	55.4%	7,695	22.3%
	開発事業等	37,717	52.3%	33,918	44.6%	△3,798	△10.1%
	合計	72,154	100.0%	76,051	100.0%	3,896	5.4%

(注) 1. 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績内訳を変更し、前事業年度の受注高の組替えを行っております。